

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について(令和5年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	分類	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症の拡大により電力・ガス・食料品等の価格高騰が続いていることから、コロナ禍における物価高騰対応事業として、低所得世帯に対して、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を給付した。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	286,890,000	286,890,000	令和5年度住民税均等割非課税世帯等に対して、1世帯当たり30,000円を支給した。対象世帯は低所得世帯であり、物価高騰の影響を特に受けたと考えられ、このような世帯に支給したことで、世帯の経済的・精神的な負担の軽減と、安心して穏やかな生活を確保することができた。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】(事務費)	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症の拡大により電力・ガス・食料品等の価格高騰が続いていることから、コロナ禍における物価高騰対応事業として、低所得世帯に対して、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を給付した。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	18,840,441	18,840,441	令和5年度住民税均等割非課税世帯等に対して、1世帯当たり30,000円を支給した。対象世帯は低所得世帯であり、物価高騰の影響を特に受けたと考えられ、このような世帯に支給したことで、世帯の経済的・精神的な負担の軽減と、安心して穏やかな生活を確保することができた。
7	キャッシュレス決済ポイント還元事業	地域経済振興課	新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な原油価格・物価高騰に直面し、大きな影響を受けた生活者(利用者)等を支援し、市内店舗の利用者を対象としたキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを行った。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	418,034,522	409,063,000	期間中に付与した4億250万円のポイント費用に対し、期間中の消費額は18億1,000万円であり、消費喚起額は合計22億1,250万円であることから、物価高騰の中、生活者の年末必要品の購入等に効果があったと考えられる。
8	保育所等原油価格・物価高騰等対応給付金事業	幼児課	新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な原油価格・物価高騰の影響を受けている民間保育所等を支援するため、食材料費に対する給付を行った。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	14,135,040	5,000,000	市内の民間保育所等34園に給付金を支給することで、保護者の負担を増やすことなく給食の質を維持することができた。
9	小学校給食費食材価格高騰対策事業	学校給食センター	新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、世界的に食物価格が高騰する中、給食食材に係る賄材料費も値上がりしていたが、臨時交付金を活用し、児童の保護者からの負担金を増額せずに給食の供給を維持した。(小学校分)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	33,944,748	7,979,000	令和5年度小学校児童数5,973人に対して、一人当たりの負担額に換算すると5,683円/年の給食費負担を抑制できた。
10	中学校給食費食材価格高騰対策事業	学校給食センター	新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、世界的に食物価格が高騰する中、給食食材に係る賄材料費も値上がりしていたが、臨時交付金を活用し、生徒の保護者からの負担金を増額せずに給食の供給を維持した。(中学校分)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	17,993,916	4,030,000	令和5年度中学校生徒数3,061人に対して、一人当たりの負担額に換算すると5,878円/年の給食費負担を抑制できた。
合計					789,838,667	731,802,441	